



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 大成ラミック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートユニットリーダー (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

2021年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,314	9.5	1,990	40.0	1,998	38.1	1,410	36.2
2021年3月期第2四半期	13,075	4.5	1,421	43.7	1,447	49.0	1,035	59.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,434百万円 (35.9%) 2021年3月期第2四半期 1,056百万円 (135.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	207.18	
2021年3月期第2四半期	149.49	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	30,576	22,380	71.9	3,243.03
2021年3月期	29,431	21,476	71.6	3,064.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 21,993百万円 2021年3月期 21,085百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		33.00		37.00	70.00
2022年3月期		33.00			
2022年3月期(予想)				37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	5.6	2,780	15.5	2,800	15.4	1,950	73.0	289.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,047,500 株	2021年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	265,663 株	2021年3月期	165,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	6,808,487 株	2021年3月期2Q	6,928,859 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が、2021年3月期2Qには24,808株、2021年3月期には74,008株、2022年3月期2Qには73,689株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年4月以降断続的に緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用がされる中、経済活動は徐々に持ち直しの動きがみられるものの、感染の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当軟包装資材業界におきましては、コロナ禍の長期化を背景に内食・中食関連商品が引き続き底堅く推移いたしました。一方、世界的なサプライチェーンの混乱に伴う原材料の調達遅延や価格上昇が懸念される等、先行きは不透明な状況です。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,314百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は1,990百万円（同40.0%増）、経常利益は1,998百万円（同38.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,410百万円（同36.2%増）となり、増収増益となりました。

増収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。増益の主な要因は、経済活動が徐々に再開される中、前期中止となっていた展示会の再開等に伴い、抑制されていた経費支出が戻りつつあるものの、以下部門別概況に記載した増収要因に加え、上昇基調にある原材料価格が、当第2四半期連結累計期間では前年同四半期を下回ったこと等によるものです。

部門別概況は以下のとおりであります。

#### [包装フィルム部門]

国内市場においては、コロナ禍の長期化を背景に内食・中食需要が引き続き底堅く推移したことに加え、一部の化粧品関連商品等の復調もあり、前年同四半期の売上高を上回りました。海外市場においては、ASEAN地域で新型コロナウイルス感染拡大による景気の落ち込みを背景に低水準で推移した一方、米州地域でコロナ禍でのミールキット市場が引き続き堅調に推移したことにより、前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、売上高は12,941百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

#### [包装機械部門]

国内市場においては、新機種の販売及びメンテナンス売上の伸長により前年同四半期の売上高を上回りました。海外市場においては、米州地域で小袋需要が拡大する中、新規取引及び増設の引き合いが増えたことにより、前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、売上高は1,373百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、当社におきましてもコロナ禍での働き方に対応し、間接部門の在宅勤務・時差出勤等の推進や全従業員に対して出勤時の検温・消毒・マスク着用の徹底等、感染防止対策を十分に行った上で生産体制を維持し供給責任を果たしてまいりました。今後も感染防止対策を徹底し、事業の継続に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,145百万円増加し、30,576百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,266百万円増加し、16,221百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が815百万円、現金及び預金が173百万円、商品及び製品が123百万円、原材料及び貯蔵品が110百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ120百万円減少し、14,354百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が125百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ240百万円増加し、8,195百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ371百万円増加し、7,761百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が183百万円減少した一方で、買掛金が506百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ130百万円減少し、434百万円となりました。これは主に、長期借入金が138百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ904百万円増加し、22,380百万円となりました。これは主に、自己株式が273百万円増加した一方で、利益剰余金が1,153百万円増加したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ163百万円増加し、5,124百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,289百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,026百万円、減価償却費502百万円、仕入債務の増加額494百万円等であります。

支出の主な内訳は、売上債権の増加額757百万円、法人税等の支払額592百万円、棚卸資産の増加額244百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は330百万円(前年同四半期比56.8%減)となりました。

これは主に、生産設備の改修及び生産性向上設備の導入等に伴う有形固定資産の取得による支出316百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は801百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出322百万円、自己株式の取得による支出274百万円、配当金の支払額257百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月17日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,021,341	5,194,386
受取手形及び売掛金	6,288,290	7,103,420
商品及び製品	2,123,977	2,247,819
仕掛品	970,604	986,838
原材料及び貯蔵品	347,277	457,719
その他	205,184	232,647
貸倒引当金	△1,338	△1,476
流動資産合計	14,955,337	16,221,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,916,047	5,790,501
機械装置及び運搬具(純額)	1,639,899	1,682,479
土地	4,988,433	4,995,165
その他(純額)	516,673	495,292
有形固定資産合計	13,061,053	12,963,438
無形固定資産	187,106	179,902
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	266,608	257,022
その他	969,054	961,421
貸倒引当金	△8,024	△6,900
投資その他の資産合計	1,227,638	1,211,543
固定資産合計	14,475,799	14,354,884
資産合計	29,431,137	30,576,239

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,026,381	4,533,069
短期借入金	133,150	214,000
1年内返済予定の長期借入金	488,732	305,572
未払法人税等	598,504	601,743
賞与引当金	590,239	538,708
役員賞与引当金	25,900	14,283
株主優待引当金	67,092	33,079
その他	1,459,932	1,521,311
流動負債合計	7,389,931	7,761,766
固定負債		
長期借入金	293,061	154,155
従業員株式給付引当金	38,950	42,233
役員株式給付引当金	46,583	52,499
退職給付に係る負債	69,341	70,984
その他	117,094	114,236
固定負債合計	565,029	434,109
負債合計	7,954,961	8,195,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	14,385,659	15,538,889
自己株式	△429,795	△703,046
株主資本合計	20,785,711	21,665,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,254	149,185
繰延ヘッジ損益	△3,398	△97
為替換算調整勘定	24,697	44,728
退職給付に係る調整累計額	140,792	134,245
その他の包括利益累計額合計	299,345	328,063
非支配株主持分	391,118	386,609
純資産合計	21,476,175	22,380,363
負債純資産合計	29,431,137	30,576,239

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	13,075,323	14,314,848
売上原価	9,335,447	9,915,360
売上総利益	3,739,875	4,399,488
販売費及び一般管理費	2,318,135	2,409,318
営業利益	1,421,739	1,990,170
営業外収益		
受取利息	2,969	1,428
受取配当金	5,322	5,250
物品売却益	8,053	10,762
受取補償金	4,099	3,693
貸倒引当金戻入額	1,050	1,095
為替差益	6,304	—
雑収入	5,793	8,131
営業外収益合計	33,594	30,361
営業外費用		
支払利息	1,857	2,944
売上割引	715	—
支払補償費	3,488	1,294
為替差損	—	17,271
雑損失	2,248	733
営業外費用合計	8,309	22,244
経常利益	1,447,023	1,998,287
特別利益		
固定資産売却益	359	636
投資有価証券売却益	—	30,000
特別利益合計	359	30,636
特別損失		
固定資産除却損	17,792	2,826
特別損失合計	17,792	2,826
税金等調整前四半期純利益	1,429,591	2,026,097
法人税、住民税及び事業税	489,179	592,275
過年度法人税等	△52,485	—
法人税等調整額	△39,669	29,332
法人税等合計	397,024	621,608
四半期純利益	1,032,566	1,404,489
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,252	△6,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,035,819	1,410,583



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,032,566	1,404,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,776	11,930
繰延ヘッジ損益	44	3,301
為替換算調整勘定	10,106	21,618
退職給付に係る調整額	3,628	△6,546
その他の包括利益合計	23,555	30,303
四半期包括利益	1,056,122	1,434,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052,391	1,439,301
非支配株主に係る四半期包括利益	3,730	△4,508

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,429,591	2,026,097
減価償却費	570,944	502,121
のれん償却額	1,384	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,633	△985
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,060	△51,585
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,170	△11,616
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△36,575	△34,013
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,000	3,283
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△2,626	6,865
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,397	1,643
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	18,185	220
受取利息及び受取配当金	△8,292	△6,678
支払利息	1,857	2,944
為替差損益(△は益)	△626	4,156
有形固定資産売却損益(△は益)	△359	△636
有形固定資産除却損	17,792	2,826
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30,000
売上債権の増減額(△は増加)	79,486	△757,092
棚卸資産の増減額(△は増加)	△490,744	△244,138
仕入債務の増減額(△は減少)	155,908	494,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	△158,317	42,305
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,863	△20,245
その他の流動負債の増減額(△は減少)	83,461	△49,444
その他の固定資産の増減額(△は増加)	8,426	1,428
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,500	△2,983
小計	1,668,514	1,878,757
利息及び配当金の受取額	8,293	6,682
利息の支払額	△1,875	△2,958
法人税等の支払額	△378,733	△592,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296,199	1,289,888

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	30,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△735,515	△316,871
有形固定資産の売却による収入	360	4,490
無形固定資産の取得による支出	△24,476	△19,553
有形固定資産の除却による支出	△982	△14,053
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,773	△4,713
投資有価証券の売却による収入	—	35,000
その他	129	△4,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765,258	△330,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,100	79,200
長期借入金の返済による支出	△534,760	△322,066
リース債務の返済による支出	△26,958	△27,464
配当金の支払額	△257,356	△257,354
自己株式の取得による支出	—	△274,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793,974	△801,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,514	5,257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△289,548	163,045
現金及び現金同等物の期首残高	4,724,196	4,961,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,434,648	5,124,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

## ① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 219,423千円、74,008株

当第2四半期連結会計期間 218,474千円、73,689株

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。